

地方自治体の保健師活動における ICTの活用に関する調査から 見えてきた課題

全国保健師長会 調査研究委員会
(大分県西部保健所)

吉田 知可



地方自治体の保健師を取り巻く環境

- 1. 保健師業務は領域が拡大し、複雑さが加速**
→ Scrap & Build でなく Build & Build
- 2. 中堅保健師の減少と経験の浅い保健師の増加**
→ 大量の新任期保健師への現任教育
OJTに注力したいが、もはや限界を感じることも・・・
- 3. COVID-19という最大級の健康危機に対峙**
→ 公衆衛生の課題が世の中を変えるという経験
身体的、精神的にも限界を複数回感じる・・・
保健師の健康・安全・幸福って何だろう？
地域住民のため、大量の業務をどうやってこなす
あのデータはどうするか
- 4. 保健師業務における多くの情報、支援の経過、地域のデータが蓄積されているはず**
→ 分析・活用しづらい 緊急・災害時の活用は？

「地方自治体の保健師活動における ICTの活用に関する調査事業」

分担事業者 吉田知可

(全国保健師長会 調査研究委員会委員長/
大分県健康づくり支援課長健康寿命延伸班主幹)

研究責任者

米倉佑貴 (聖路加国際大学 講師)

事業担当者

前田 香 (全国保健師長会 副会長/福島県)

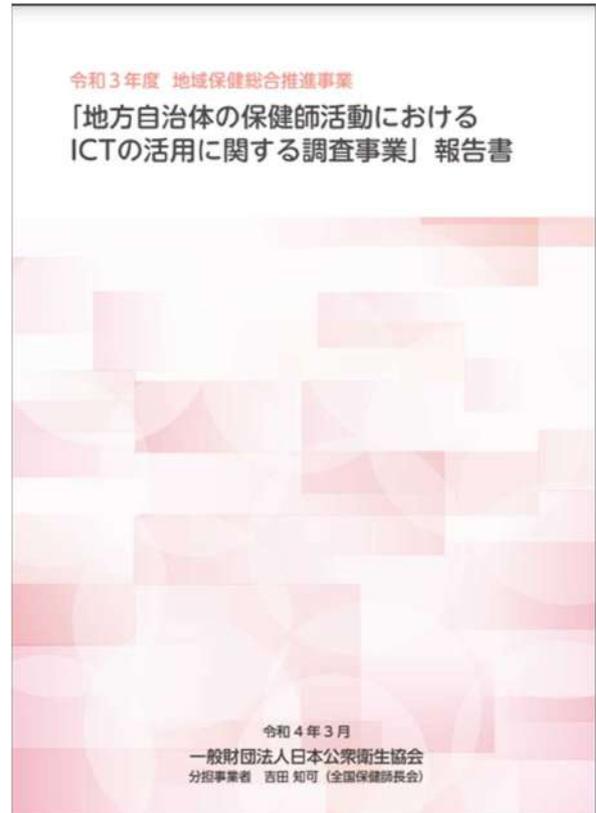
首藤佐織 (全国保健師長会 副会長/大分県)

小川靖子 (全国保健師長会 市町村部会/
滋賀県守山市)

鍋島景子 (全国保健師長会 市町村部会/
熊本県大津町役場)

全国保健師長会ホームページ> 調査研究内容

http://www.nacphn.jp/03/pdf/2021_oita.pdf?20220629



調査の目的及び方法

Information and Communication Technology(情報通信技術；以後 **ICT と略す**) の活用は、対人サービスを担う保健師業務においても場所を選ばずサービスを提供とする等、業務の効率化や生産性向上に寄与することが期待される。

【目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い 2020年以降、市区町村をはじめ都道府県の実施する事業においても急激にICTの導入が進んでいることから、**自治体の保健師活動における ICT の活用状況を明らかにすることを目的とし、保健師が活動しやすいICT環境の整備に資する。**

【方法】

(1) 対象者

全国の様々な規模の自治体および様々な所属部署・活動領域におけるICTの利用実態を明らかにするため、47都道府県、1,741市区町村に所属する統括的立場の保健師を対象とした。

(2) 調査期間 令和3年11月26日(金)～12月17日(金)

(3) 調査方法

質問紙による横断的調査。電子メールでの返送とし、回答にあたりICTの定義に加え、イメージしやすいよう具体的な例示を送付文に添付した。

(4) 調査項目

地方自治体の保健師活動のうち

○ **各分野（13分野）** において使用されている

1 母子保健	5 障害者保健福祉 (精神保健含む)	9 施策管理・業務組織 マネジメント	13その他
2 健康増進	6 感染症(COVID-19以外)	10 人材育成	
3 高齢者福祉(介護)	7 職域保健	11 健康危機管理	
4 難病	8 児童福祉	12 COVID-19	

○ **ICTツール・サービスの種類（11種類）**

ホームページ・メール・SNS（情報発信・情報収集）、オンライン通話、動画配信、データの ネットワーク化、ウェアラブル・デバイス、チャットボット、健康手帳・健康管理アプリ、健康手帳・健康管理以外のオリジナルアプリ、その他、この業務にICTは使っていない

○ **保健師の活動領域（7項目）** の利用状況

1 訪問	3 健康診査・予防接種	5 個別支援に関する コーディネート	7その他
2 健康相談・保健指導	4 集団教育・教室活動 ・グループ支援	6 地域ケアシステムに 関するコーディネート	

○ ICT活用の自覚的進捗、

○ ICT活用の促進・阻害要因、

○ 今後ICT活用のために必要と思うこと、自由記載 等

(5) 倫理審査 聖路加国際大学研究倫理審査委員会（承認番号21-A071）

ICT（情報通信技術）の定義

本調査でのICT(Information and Communication Technology：情報通信技術)とは、情報技術や通信技術を使って人とインターネットでつなげる技術とします。

保健師活動におけるICT活用の具体例

分野	具体例の一部です
母子保健	<ul style="list-style-type: none">母子健康手帳アプリ両親学級や母親学級などの健康教育の動画配信（YouTubeなど）SNSによる妊娠ヘルプ相談・子育て不安に関する相談
健康増進 (成人保健)	<ul style="list-style-type: none">特定保健指導のオンライン化健康増進のための健康アプリ（歩数・運動消費・体重等の測定と健康増進情報、イベント情報の提供、健康診断結果へのアクセスなど）ウェアラブル端末を利用した活動アプリ（身に着けられる端末：リストバンド型など）KDB（国保データベースシステム）の利活用
高齢者 (介護保険含む)	<ul style="list-style-type: none">介護予防の通いの場や認知症関連の集いなどオンライン化AI（人工知能）による認知症リスクのスクリーニング
障害者保健福祉・ 精神保健福祉	<ul style="list-style-type: none">SNSによる自殺予防相談や引きこもりに関する家族からの相談や助言うつに関するスクリーニング
感染症 (COVID-19)	<ul style="list-style-type: none">COVID-19陽性者 積極的疫学調査（保健所の連絡前に特定フォームに陽性者が情報入力、その後の聞き取り調査を迅速化など）健康観察確認・追跡システムチャットボットによる相談（人工知能であるAIを利用した自動対応システム）予防接種の予約システム <p>※調査票はCOVID-19とその他感染症で分けて設問があります</p>
人材育成	<ul style="list-style-type: none">off-JTの研修（オンライン化）個別面接や事業の評価対応
業務管理	<ul style="list-style-type: none">会議（Webミーティング）
その他	<ul style="list-style-type: none">医療連携・薬局連携としてのカルテ情報の電子化、薬剤情報などの共有地域の健康カルテ（地区診断結果の提示）の提供

以下設問にあるICTの選択項目は下記のような分類を参考としてご回答ください。

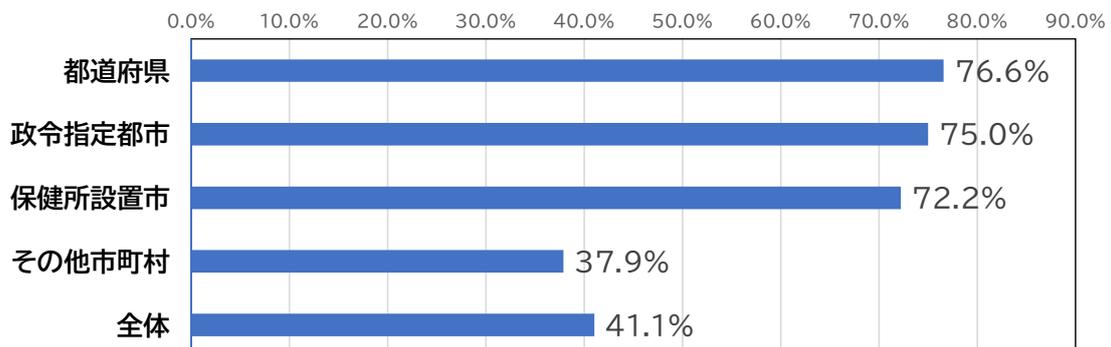
自治体によって該当する業務がない場合は、冒頭の業務を行っていない場合には、☑をいれてください。

選択項目		該当例
01.ホームページ（情報発信）	⇒	Webホームページによる情報の発信・イベント告知 等
02.ホームページ（情報収集）	⇒	Webホームページによるアンケート収集・予約申し込み等
03.メール（情報発信）	⇒	メールによる情報の発信・メルマガ・イベント告知等
04.メール（情報収集）	⇒	メールによるアンケート等の情報の収集・予約申し込み等
05.SNS（情報発信）	⇒	Twitter・Facebook・LINE・Instagram 等による情報の発信
06.SNS（情報収集）	⇒	Twitter・Facebook・LINE・Instagram 等による情報の収集
07.オンライン通話	⇒	Zoom・LINE・Teams 等によるオンラインでの通話
08.動画配信	⇒	YouTube 等
09.データのネットワーク化	⇒	医療介護のデータ連携・データクラウドによる情報共有など
10.ウェアラブル・デバイス	⇒	身体に着用する（腕時計型等）端末等
11.チャットボット	⇒	AIによる自動会話プログラムでのQ&A対応等
12.健康手帳・健康管理アプリ	⇒	血圧・BMI管理・お薬手帳・母子手帳・健康診断の結果 等の管理
13.健康手帳・健康管理以外のオリジナルアプリ	⇒	12の上記「健康手帳・健康アプリ」以外で自治体オリジナルで作成したもの
14.その他	⇒	その他 選択項目 01～13に該当がないものが該当
15.この業務にICTは使っていない	⇒	設問業務にICTを使用していない場合

結果（1）回答状況

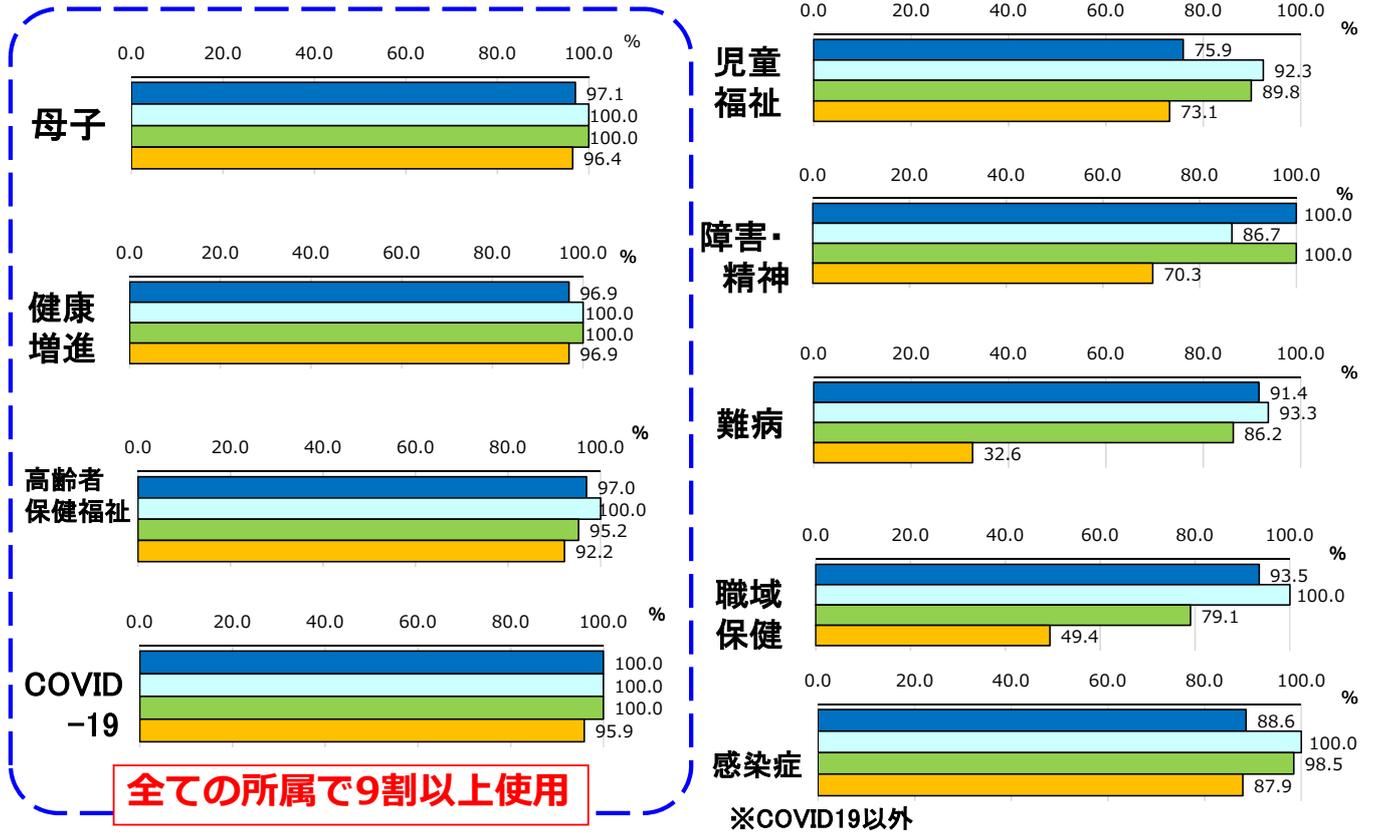
【所属自治体別回答状況】

自治体区分	配布数	回答数	回答率(%)
総数	1,788	734	41.1
都道府県	47	36	76.6
政令指定都市	20	15	75.0
保健所設置市(特別区含む)	90	65	72.2
その他市町村	1,631	618	37.9

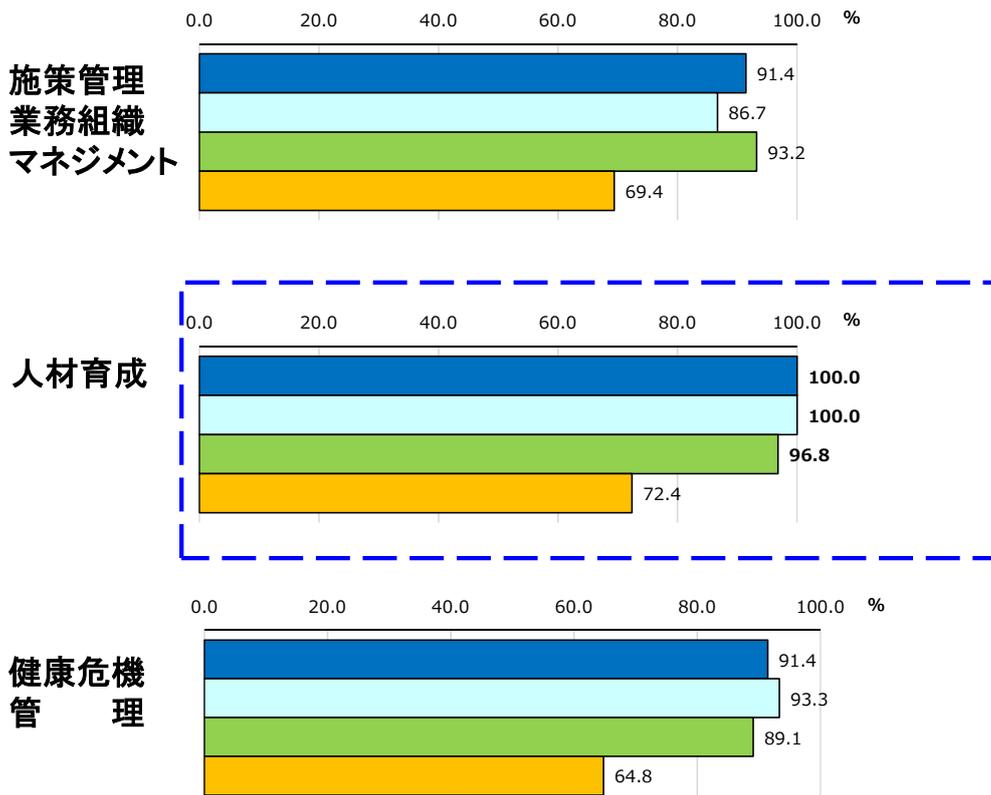


(2) 活動分野別 ICTツールの使用状況

■ 都道府県 ■ 政令指定都市 ■ 保健所設置市 ■ その他市町村

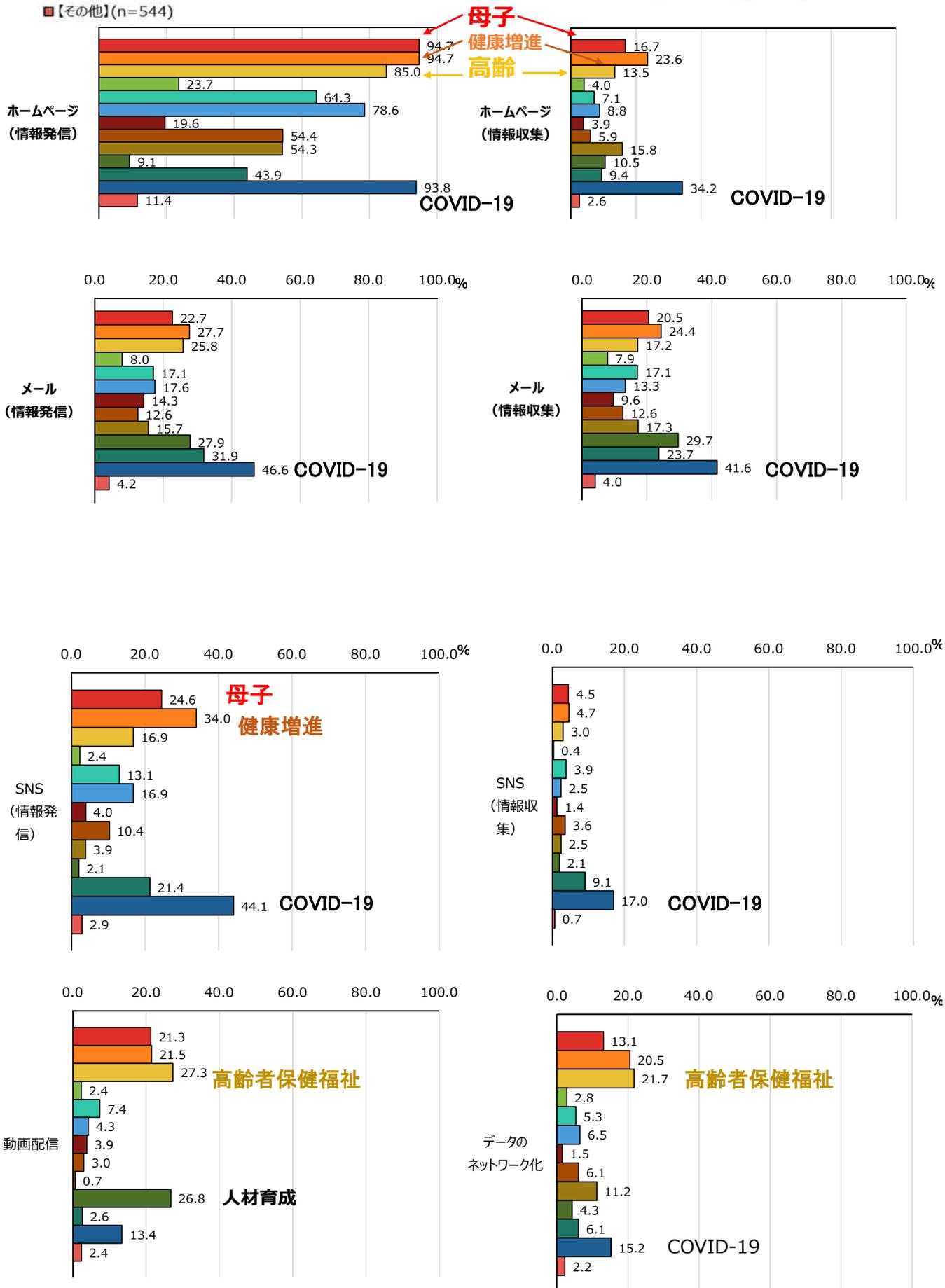


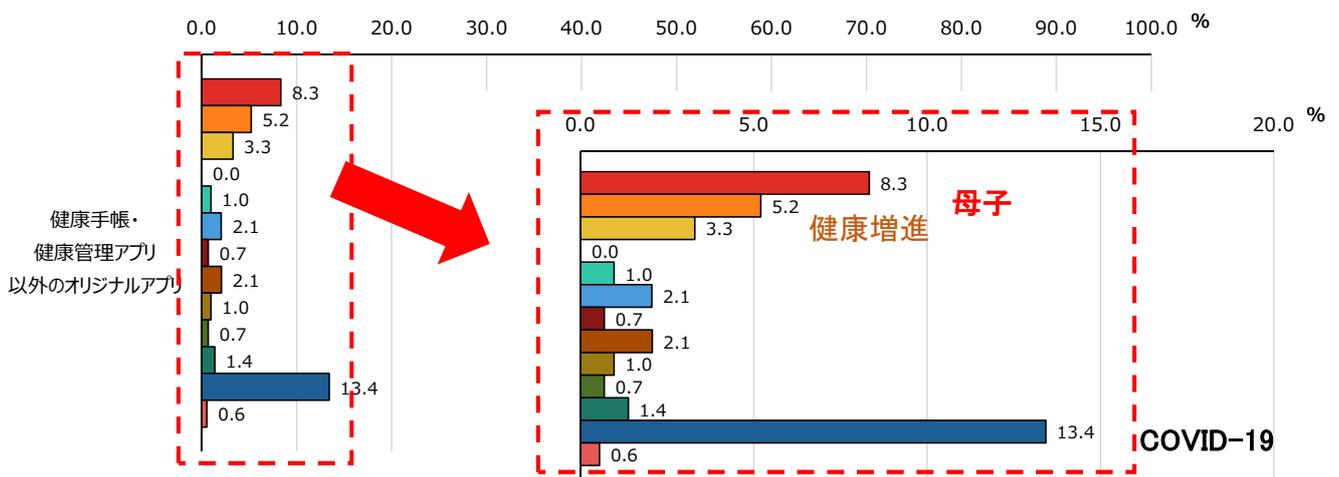
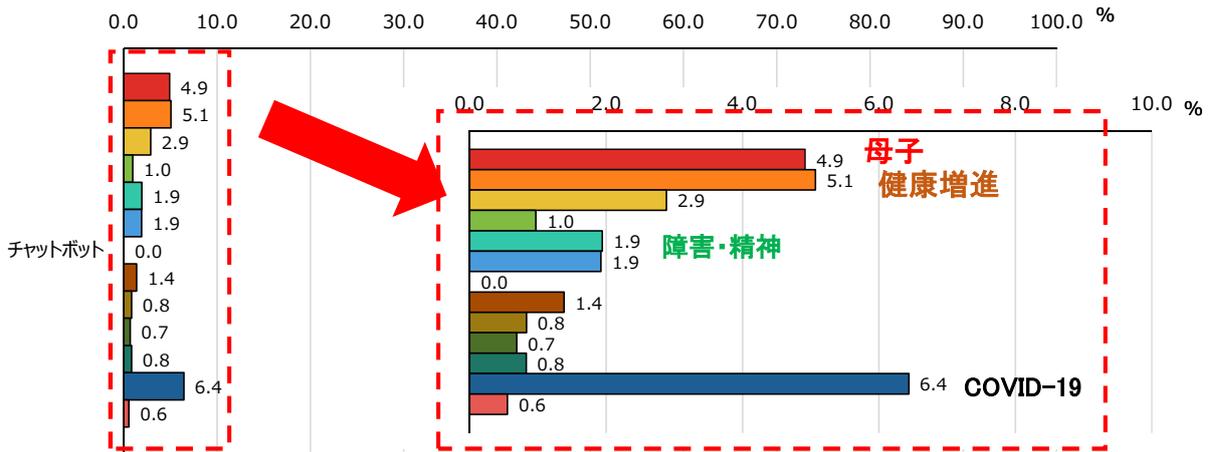
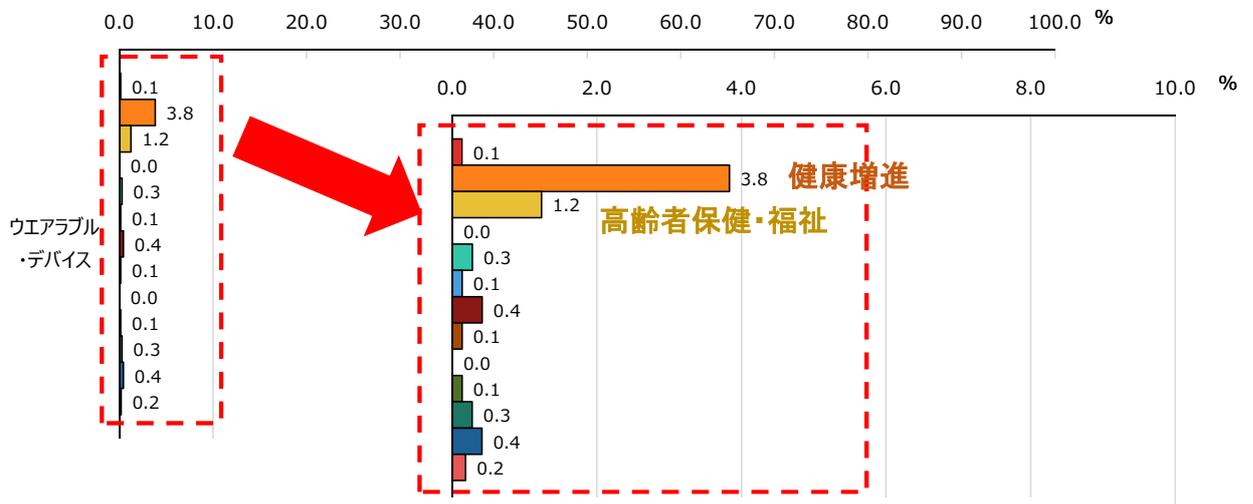
■ 都道府県 ■ 政令指定都市 ■ 保健所設置市 ■ その他市町村



(3) ICTツール別・活動分野別 (総数)

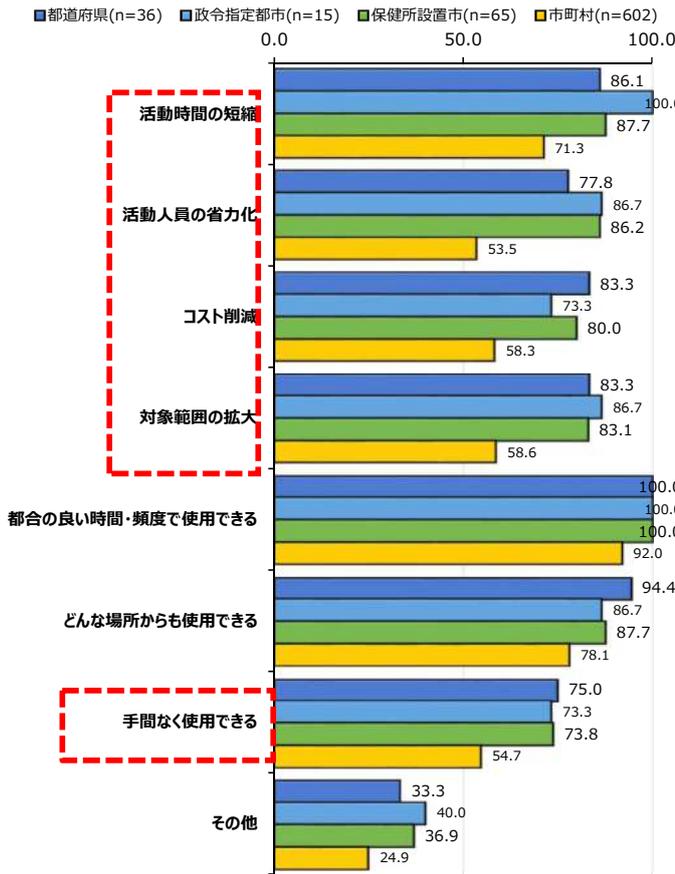
- 【母子保健】(n=732)
- 【健康増進】(n=730)
- 【高齢者保健福祉】(n=728)
- 【難病】(n=723)
- 【障害者保健福祉・精神保健福祉】(n=720)
- 【感染症(COVID-19以外)】(n=728)
- 【職域保健】(n=726)
- 【児童福祉】(n=723)
- 【施策管理・業務組織マネジメント】(n=722)
- 【人材育成】(n=725)
- 【健康危機管理】(n=725)
- 【COVID-19】(n=730)
- 【その他】(n=544)



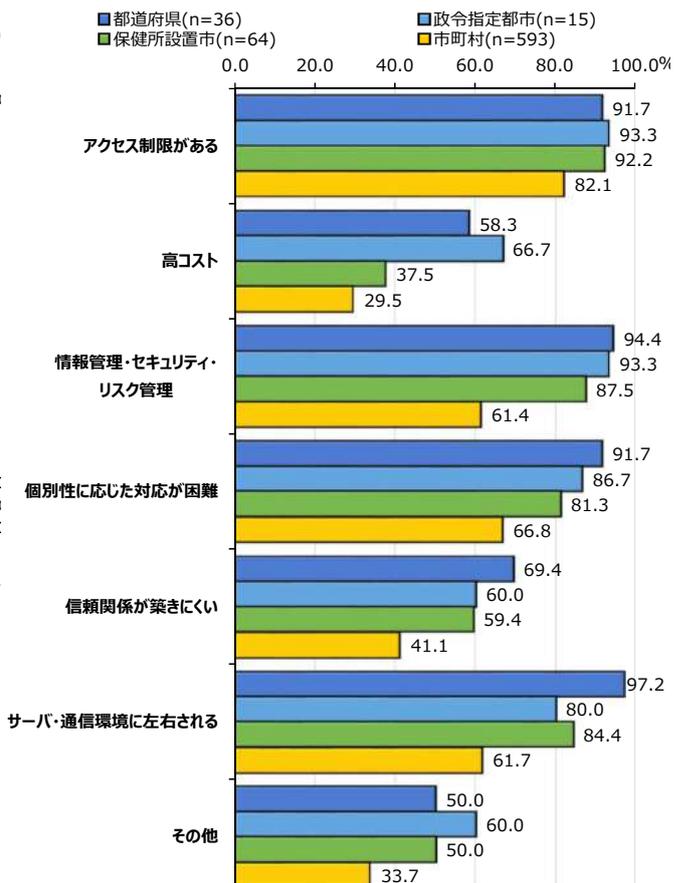


(4) 利用におけるメリット・デメリット

ICT使用メリット

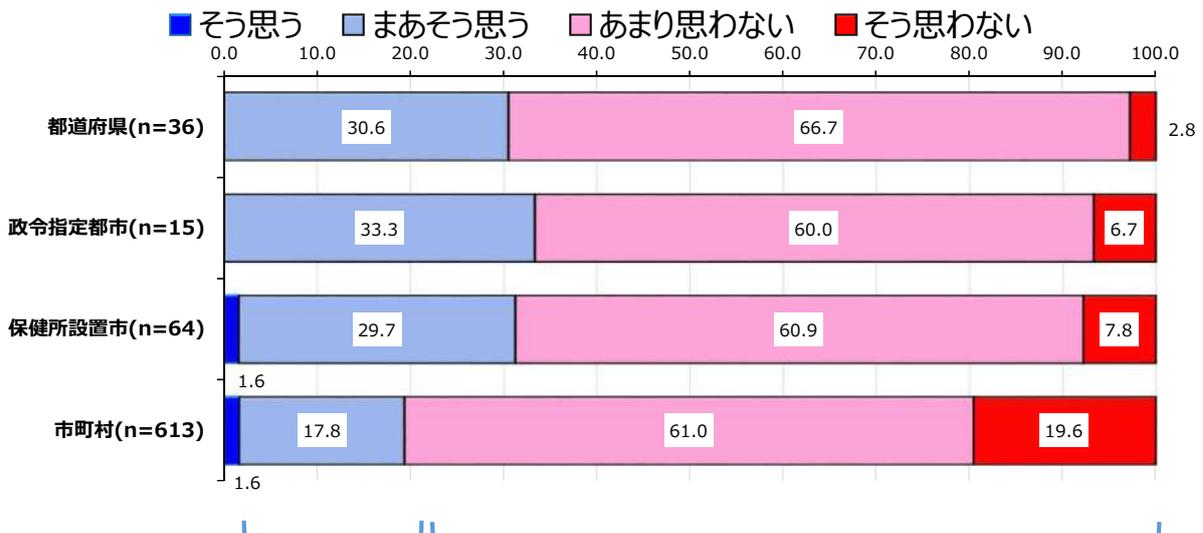


ICT使用デメリット



(5) ICT活用の進捗

ICT活用状況 進捗度



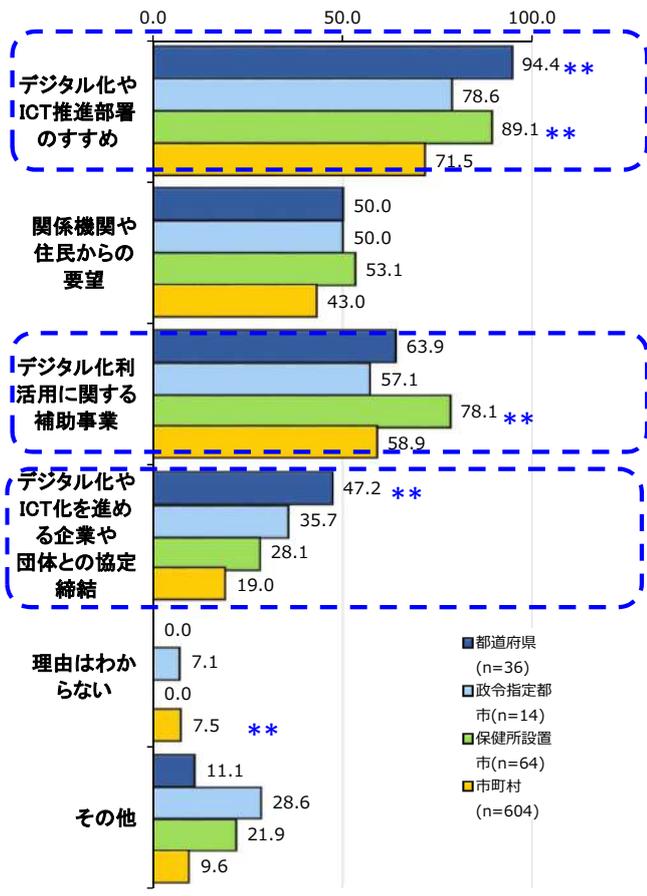
活用が進んでいると思う

活用が進んでいると思わない

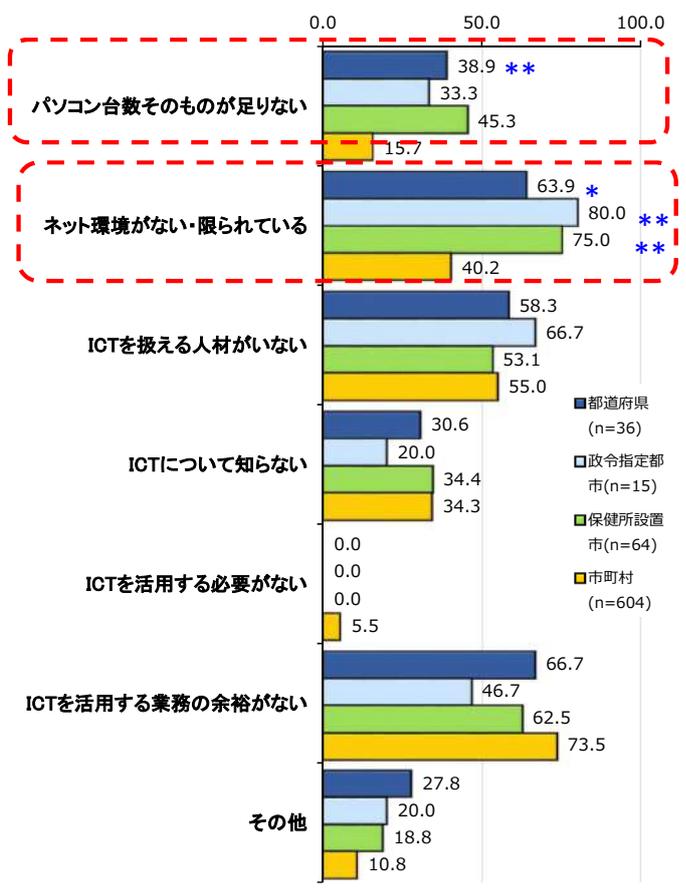


市町村 では自覚のある群の回答が有意に低かった (p<0.01)

ICT活用 促進要因 (複数回答) ** : p<0.01
* : p<0.05

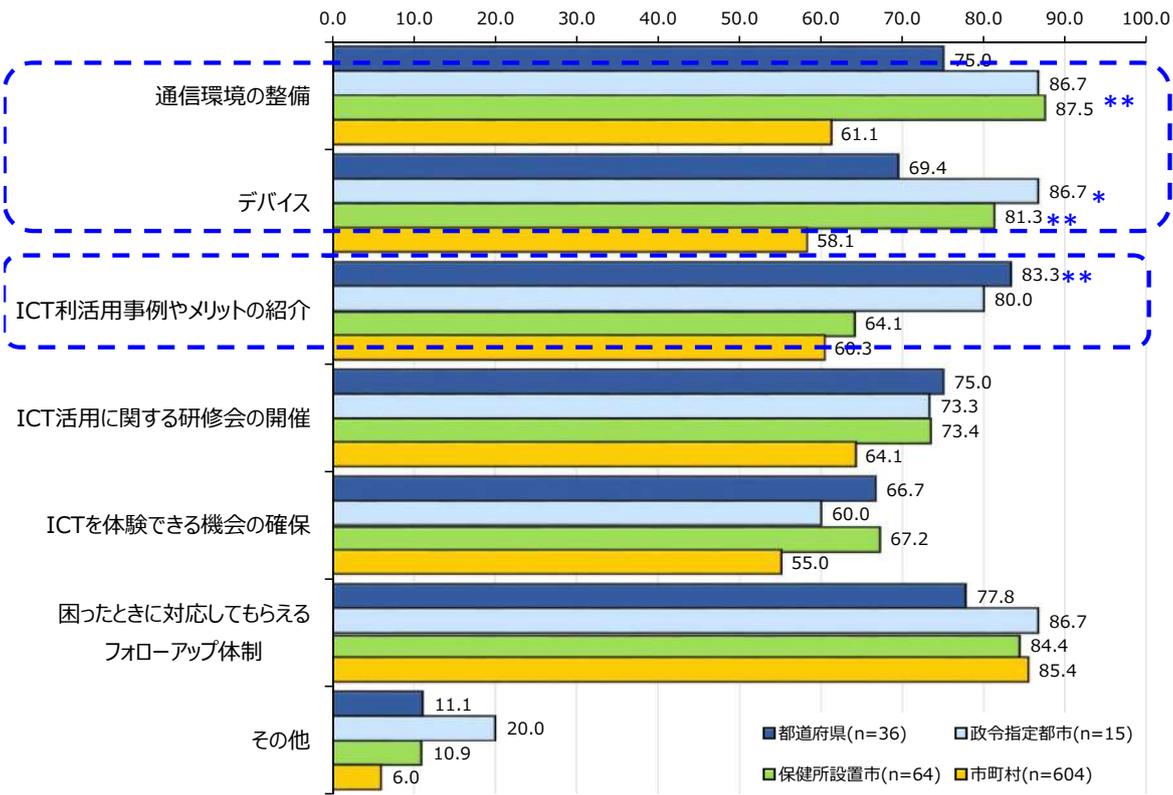


ICT活用 阻害要因 (複数回答) ** : p<0.01
* : p<0.05



ICT活用 今後必要だと思うこと (複数回答)

** : p<0.01
* : p<0.05



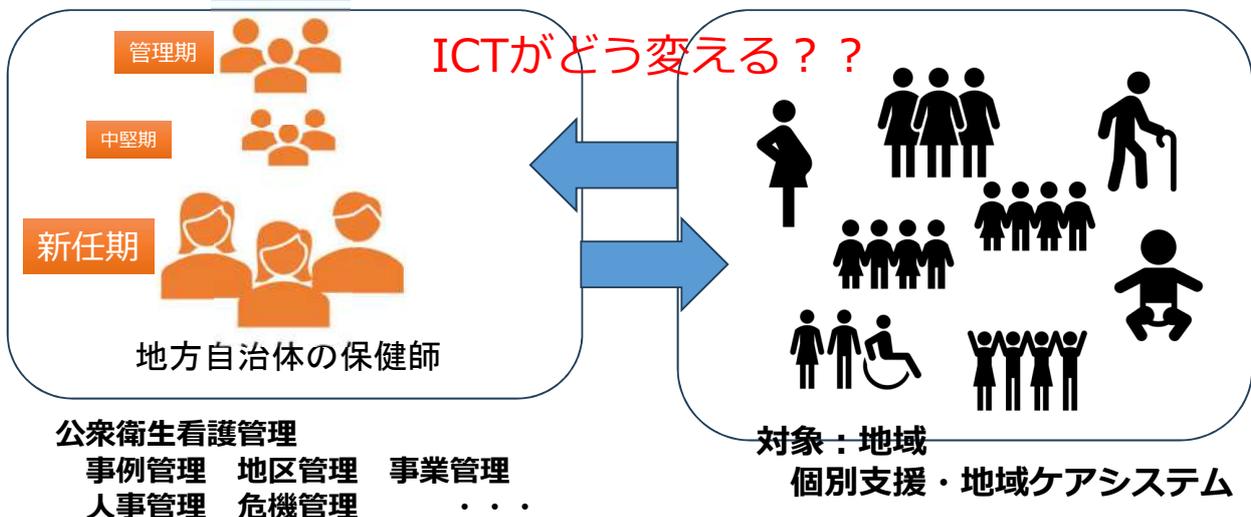
(6) その他自由意見 (一部抜粋)

	都道府県	政令指定都市	保健所設置市	その他市町村
積極的 意見	<p>○ICT活用に慣れている若者世代や外国人を対象とした事業については、積極的に活用していく必要があると思われる。</p> <p>○相談記録等の療養支援に係る記録、会議記録等の業務に係る記録が地区診断につながる等、点が面や活動の根拠となるデータ集積や分析、活動の見える化につながるとうい。</p>	<p>○市民が記録する物(PHR)→保健師が記録する物(訪問先でポータブル端末での入力)→組織内での決裁までがすべてデジタル化され、システム同士が連携するようになれば保健師の大幅な事務量軽減、個人情報漏洩の防止、業務の見える化による組織的な進捗管理が可能となる。</p> <p>○記録がデータ化されれば、ビッグデータとして扱いやすくなり、データ分析による健康課題の把握、それに基づく施策立案が可能となる。保健師に余力が生まれれば、本来保健師が行うべき施策立案業務に注力できる。</p> <p>○ポピュレーションアプローチには効果があると考える</p>	<p>○マンパワー不足からこれまでできていた保健師活動が出来なくなってきている。ICT活用により広い視野で地域をみて根拠のある施策へ繋げる。また活用することで効果を生みやすいと感じている。</p>	
懸念する 意見	<p>◆保健師活動は、対人支援がベースにあるため、対面で実施しなければならないこと、ICTを活用する方が効率的効果的に実施できることを的確に見極めなければ、住民の健康支援のレベル低下につながるおそれがある。</p>	<p>◆保健師活動の中でも、個別支援が必要な対象者の中で情報弱者のリスクがある方(高齢者、障害者、外国人、低所得者等)へのICT活用は慎重にしなければいけない。</p> <p>◆保健師に関わらず、ICT活用により、便利になるイメージがわからないので、必要性を感じない人が多い</p> <p>◆一方では導入コストや情報漏洩のリスク等の課題もあり、自治体としては簡単に導入できない現状にある。</p> <p>◆セキュリティーの問題</p>	<p>◆ICTについて考える時間がない、知識もないためデジタル化・ICT化が進まない。保健分野だけでなく、役場全体のデジタル化・ICT化が進んでいない。</p> <p>◆現在の業務体制で、保健師がICT活用推進体制を構築していくことは難しい。推進のためには、庁内で、ICTに長けている方・部署が構築を図っていくことが必要。</p>	

本調査からみえた課題

効果的に、安全に情報を利用したい
働き方改革(離職・メンタル問題など)
保健活動の質を確保したい・高めたい

健康度を高めたい
健康格差を是正したい
アクセスよく、必要な人に支援を届けたい



保健師にとって、ケースにとって、住民にとっての幸せにつなぐ必要がある

本調査からみえた課題

- ICTの導入、DXの推進は、時代の潮流として避けることができない。ゆえに、統括的立場の保健師は、「何のために導入するのか」「どんなニーズが保健師のベースにあるのか」を見失うことなく、興味を持って臨むことができるか。
- 業務の改善においては、モノ(物品)、情報、学習や体験の機会、時間が必要であり、統括的立場の保健師は、これらの確保について積極的に関与することができるか。
- 自分自身が使いこなさずとも、適任な人材を見つけ、専門の部署や他の自治体の取り組みなどに関心を持ち続けることができるか。
- 今回の調査では、保健師活動分野、領域別の比較的幅広な調査であったことから、個別支援における保健師の訪問記録、相談記録などの事例管理や業務管理などのデジタル化に関する実態は把握できなかった。保健師の業務改善にあたっては、デジタル化が可能な業務の洗い出しなどが不可欠となる。

提言

1. 保健師の活動分野においてICTの利用は、「COVID-19」「母子保健」「高齢者保健福祉」「健康増進」分野は比較的活用度が高いが、分野や所属ごとには差がみられるため、今後も情報を収集し、活用について注視していく必要がある。
2. 各分野において、SNSや動画、アプリやAIを利用したチャットボットなどの新しいツールが利用されている中で、様々な有用事例やグッドプラクティスなどの情報を収集し、利活用に関する情報を共有できるような工夫が必要である。特に、ICTに親和性のある世代の情報や提案なども積極的に吸収していく姿勢も重要である。
3. ICT活用が進んでいるとは思わないという自治体が7割以上を占めており、積極的に活用している自治体が圧倒的に少ないことから、保健師活動においてICTの活用を有効に進めるための留意点や指針など、今後の導入に向けての展望が不可欠である。
4. 財政的、技術的、マンパワーとしての課題も存在しており、保健師だけで解決しうる問題ではなく、自治体として所属機関のデジタル化をどのように推進していくのか、その方針や計画にも、保健師として必要性を提言していく必要がある。
5. 各所属の統括的立場の保健師は、保健師業務全体を俯瞰してとらえ、必要な資源の投入やその活用に向けた情報を収集すること、必要性を提言することも、この数年は重要であると考えられる。